

地方創生人材支援制度 平成 31 年度派遣 について

内閣府地方創生推進室

1. 趣旨

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣する。

2. 派遣市町村

- ・ 33 市町（18 市、15 町）

3. 派遣人数

- ・ 35 名

(1) 派遣元別

- ・ 国家公務員 23 名（すべて常勤職員）

(派遣府省別)

金融庁	1 名	文部科学省	2 名	経済産業省	4 名
総務省	7 名	厚生労働省	1 名	国土交通省	3 名
財務省	2 名	農林水産省	2 名	防衛省	1 名

- ・ 大学研究者 4 名（すべて非常勤職員）
- ・ 民間人材 8 名（うち常勤職員 4 名）

(2) 役職別

- ・ 常勤職員 27 名
(役職名：地方創生推進監、地域振興担当部長、調整監など)
- ・ 非常勤職員 8 名
(役職名：地方創生アドバイザー、参与など)

(3) 派遣期間

常勤職員は原則 2 年、非常勤職員は原則 1 ～ 2 年

派遣市町村一覧(平成31年度)

都道府県	派遣市町村	派遣市町村数	派遣人数
岩手県	花巻市(文部科学省)、釜石市(総務省)	2	2
山形県	米沢市(民間)	1	1
茨城県	北茨城市(総務省)、境町(民間2名)	2	3
栃木県	益子町(経済産業省)	1	1
埼玉県	嵐山町(民間)	1	1
千葉県	館山市(民間)、長柄町(大学)	2	2
新潟県	阿賀野市(経済産業省)、聖籠町(厚生労働省)	2	2
長野県	小布施町(総務省)	1	1
岐阜県	海津市(財務省)	1	1
静岡県	湖西市(経済産業省)	1	1
愛知県	田原市(国土交通省)	1	1
滋賀県	守山市(農林水産省)、甲賀市(総務省)、愛荘町(防衛省)	3	3
大阪府	摂津市(民間)、河南町(金融庁)	2	2
奈良県	香芝市(総務省)、王寺町(国土交通省)	2	2
鳥取県	琴浦町(民間)	1	1
島根県	吉賀町(大学)	1	1
岡山県	玉野市(文部科学省)	1	1
広島県	府中市(総務省)、安芸太田町(民間)	2	2
愛媛県	久万高原町(総務省)	1	1
高知県	四万十市(国土交通省)	1	1
佐賀県	鹿島市(財務省)	1	1
熊本県	多良木町(大学2名)	1	2
宮崎県	高原町(経済産業省)	1	1
鹿児島県	出水市(農林水産省)	1	1
合計	33市町村に35人派遣 (うち国家公務員23名、大学研究者4名、民間人材8名)	33	35

(備考)市町村名の後の()内は、派遣元の府省名や大学・民間の別を表す。